

九州地方における 包括的民間委託の導入状況

避けて通ることが出来ない共通の課題

- 人口減少・少子高齢化
- 自然災害の激甚化・頻発化

九州地方における

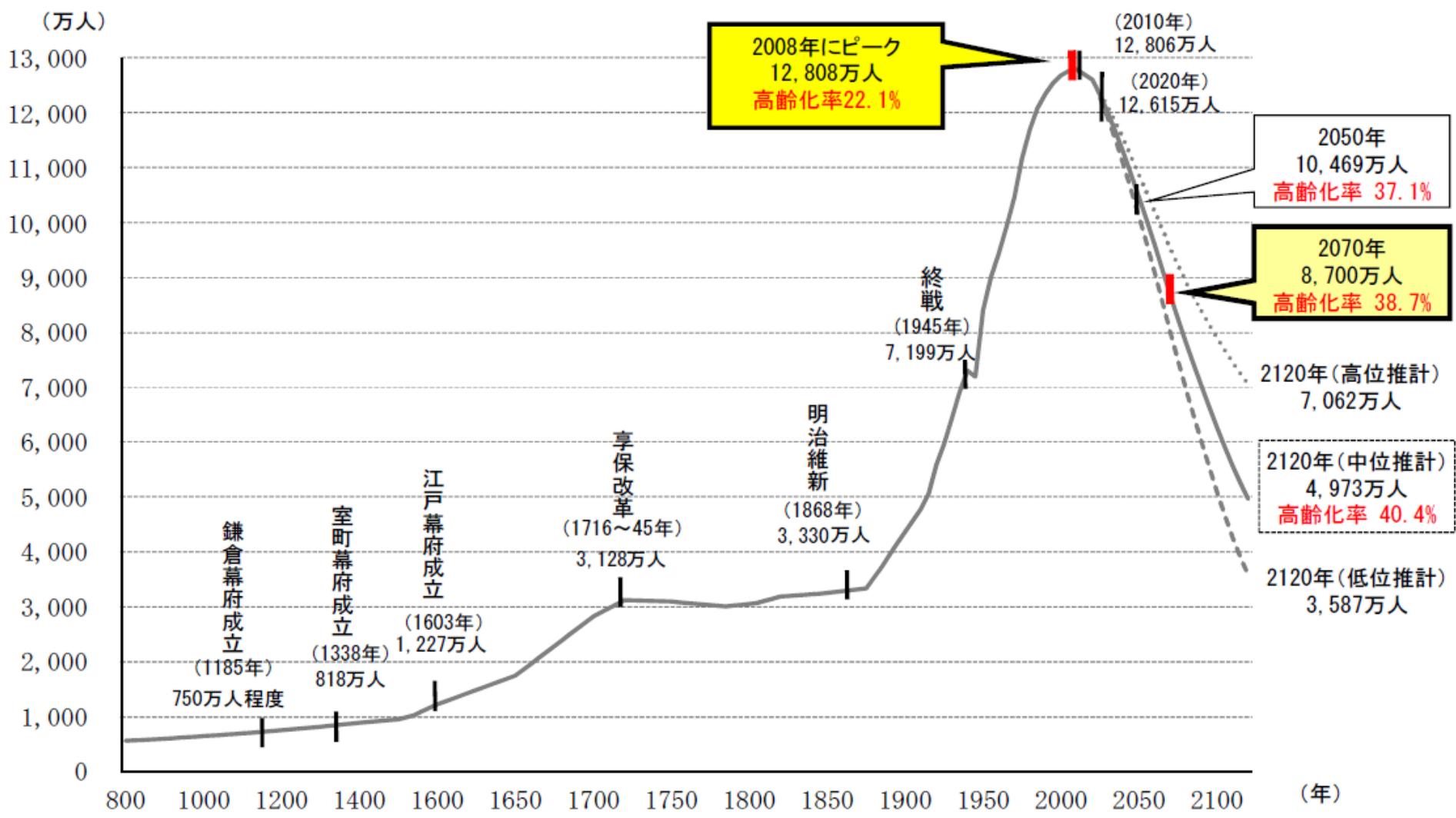
- 包括的民間委託の導入状況

避けて通ることが出来ない共通の課題

➤ **人口減少・少子高齢化**

➤ **自然災害の激甚化・頻発化**

○ 我が国の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じ
2070年には、8,700万人まで減少すると見込まれている



(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

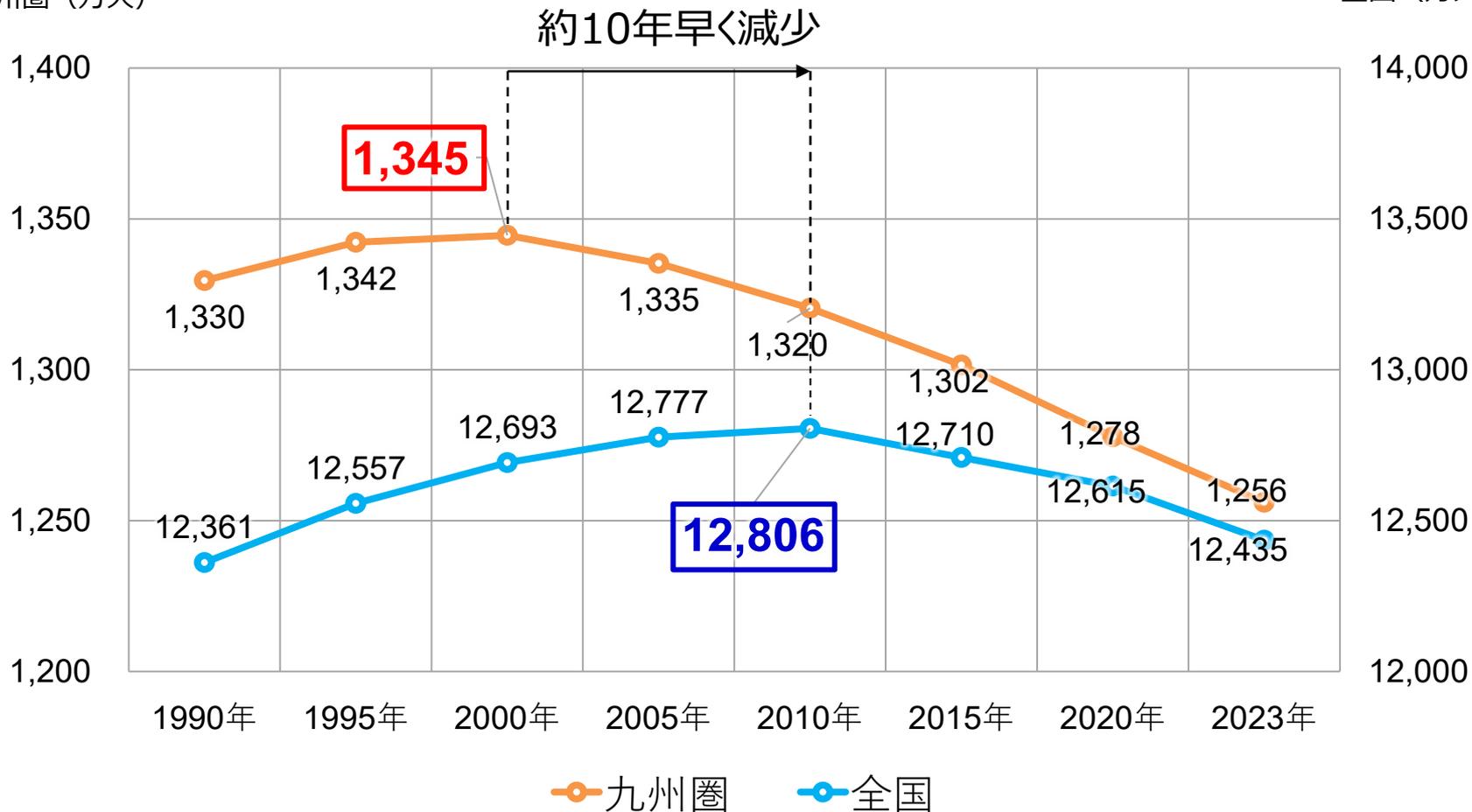
(注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により追加。値は日本の総人口(外国人含む)。

- 九州地方は、人口は1,256万人（2023年）で全国の約1割、2000年をピークに減少に転じ、全国から約10年早く人口減少が進行

人口の推移

九州圏（万人）

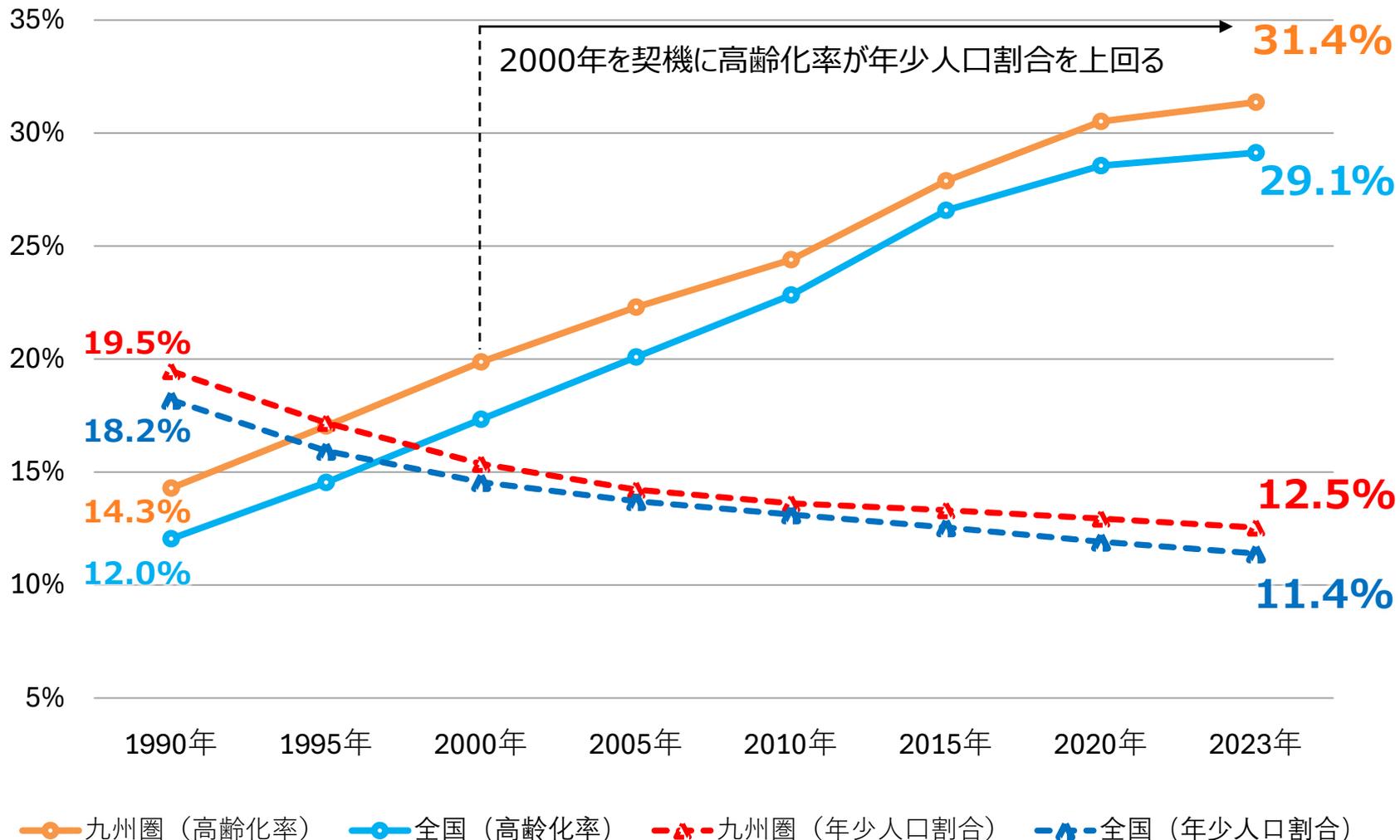
全国（万人）



出典) 国勢調査 (1990~2020年) ・人口推計 (2023年11月確定値)

○ 九州地方は、高齢化率は31.4%（2023年）
全国平均29.1%と比較して高く、年少人口割合も年々減少

年少人口割合と高齢化率の推移



出典) 国勢調査(1990~2020年)・人口推計(2023年11月確定値)
※年少人口: 15歳未満の人口を対象

激甚化・頻発化する自然災害

[水 害]

平成29年九州北部豪雨、令和2年7月豪雨をはじめ、全国各地で毎年のように大規模な水害が発生しています。

近年、気候変動の影響により、時間雨量50mm以上の発生回数が増加傾向にあり、今後も水害のさらなる激甚化・頻発化が懸念されています。



熊本県球磨村の被害(令和2年7月豪雨)

時間雨量50mm以上の
年間発生回数(10年間の平均)の変化



・1時間降水量50mm以上の年間発生回数(アメダス1,300地点あたり)
・国土交通省「水害レポート2022」を参照

[地 震]

平成28年熊本地震をはじめ、全国各地で地震が発生し、甚大な人的被害や経済損失をもたらしています。

南海トラフ地震は、マグニチュード8~9クラスの地震の30年以内の発生確率が80%程度と、その発生が危惧されています。



熊本県益城町の被害(平成28年熊本地震)

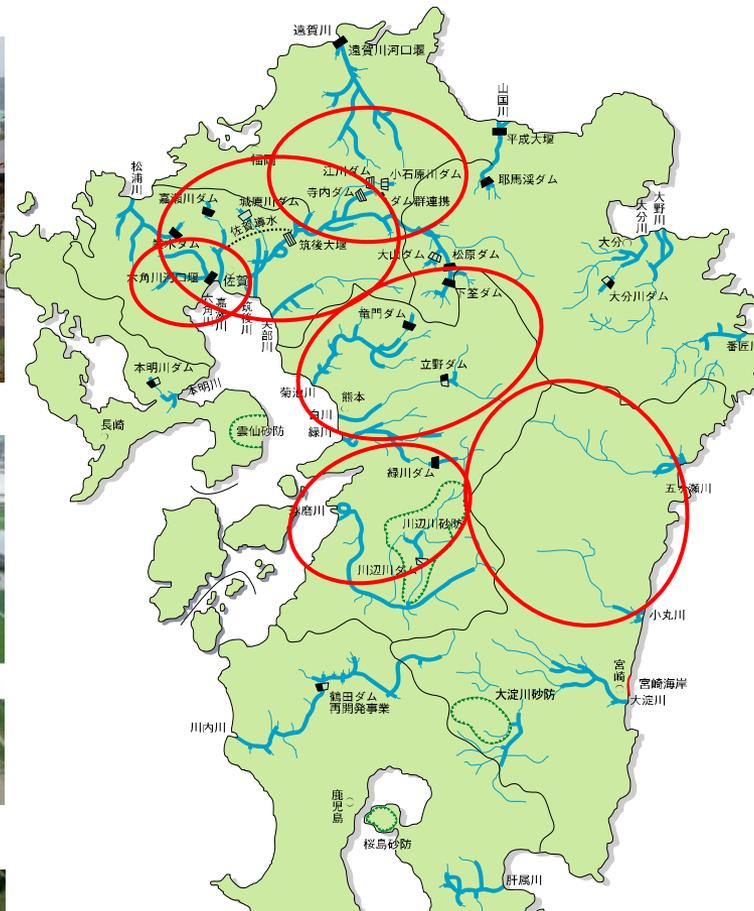
南海トラフ地震の津波高と被害想定

大分県の被災想定 死者数:約6,700人 1週間後避難者数: 約11万人
宮崎県の被災想定 死者数:約2万5千人 1週間後避難者数: 約33万人
鹿児島県の被災想定 死者数:約700人 1週間後避難者数: 約29万人



出典:南海トラフの巨大地震モデル検討会資料

九州地方では、大規模災害が頻発



- | | |
|---------------|----------------|
| ①2016年(H. 28) | 平成28年熊本地震 |
| ②2017年(H. 29) | 平成29年7月九州北部豪雨 |
| ③2018年(H. 30) | 平成30年7月豪雨 |
| ④2019年(R. 1) | 令和元年8月の前線に伴う大雨 |
| ⑤2020年(R. 2) | 令和2年7月豪雨 |
| ⑥2021年(R. 3) | 令和3年8月豪雨 |
| ⑦2022年(R. 4) | 台風第14号 |
| ⑧2023年(R. 5) | 令和5年7月9日からの大雨 |

大規模災害が発生すると、被災自治体は

被害の情報が分からない！

復旧工法がわからない！

災害査定で業務量が激増！

住民対応に追われ何もできない！



そもそも技術職員が足りない！

【課題1:土木技術職員が不足】

- ・市町村では、土木技術職員が非常に少ない状況。
- ・職員の高齢化が進み、採用の募集をしても応募がなく、慢性的に土木技術職員が不足。

【課題2:災害対応力に課題】

- ・市町村単位でみると災害を経験する機会は少なく、災害対応の実績・経験は限られている。
- ・平時と比べて、膨大な業務量が発生する災害時においては、外部からの応援なしでは業務を円滑かつ迅速に進めていくことは極めて困難な状況。 【円滑な災害査定が困難】

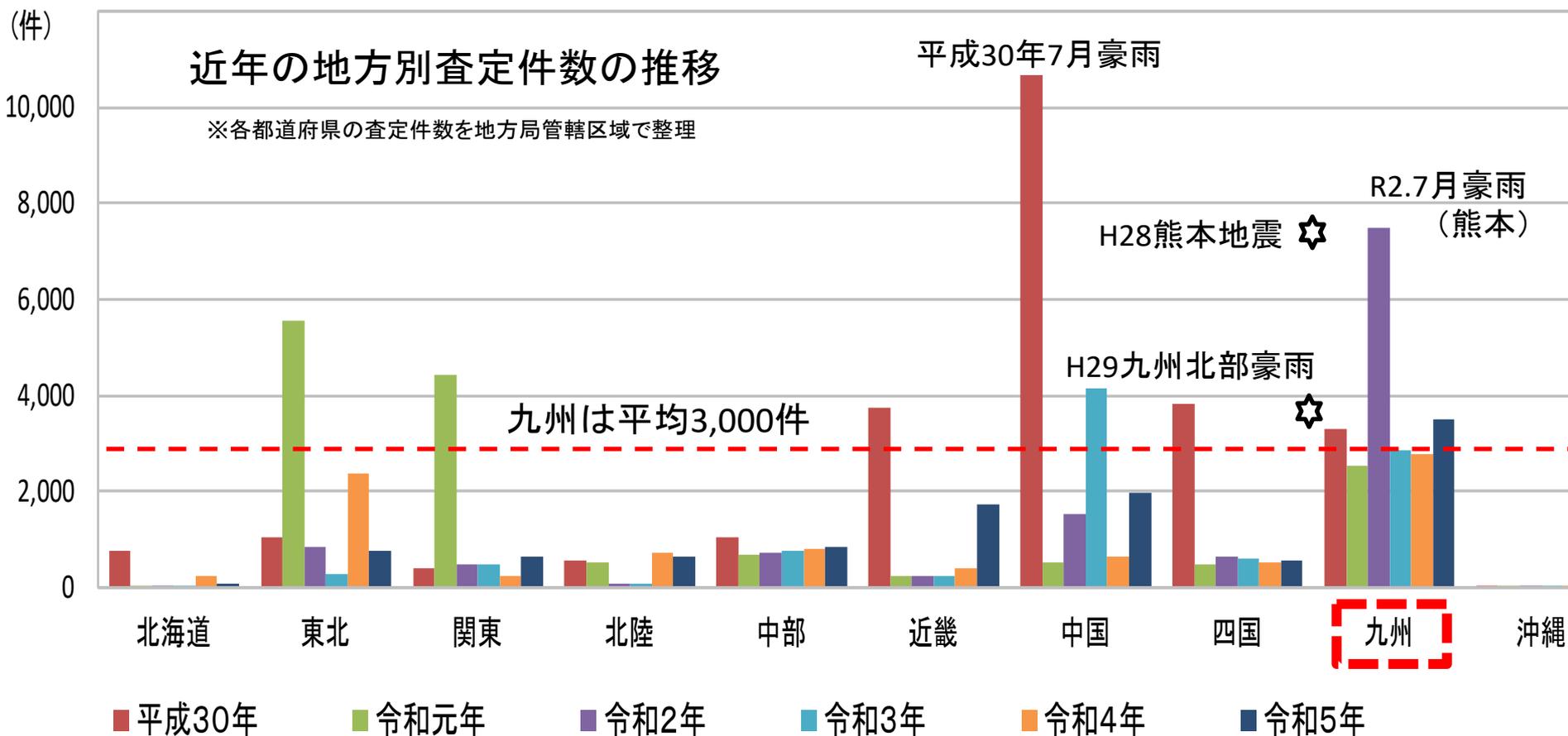
災害査定の状況

(国土交通省水管理・国土保全局所管)

○九州は、他の地方に比べ 災害が多く 災害査定件数も非常に多い

※災害査定は、自然災害で被災した道路や河川等の本格的な復旧工事を行う際に、国が負担する額を算定するため自治体が申請するもの。

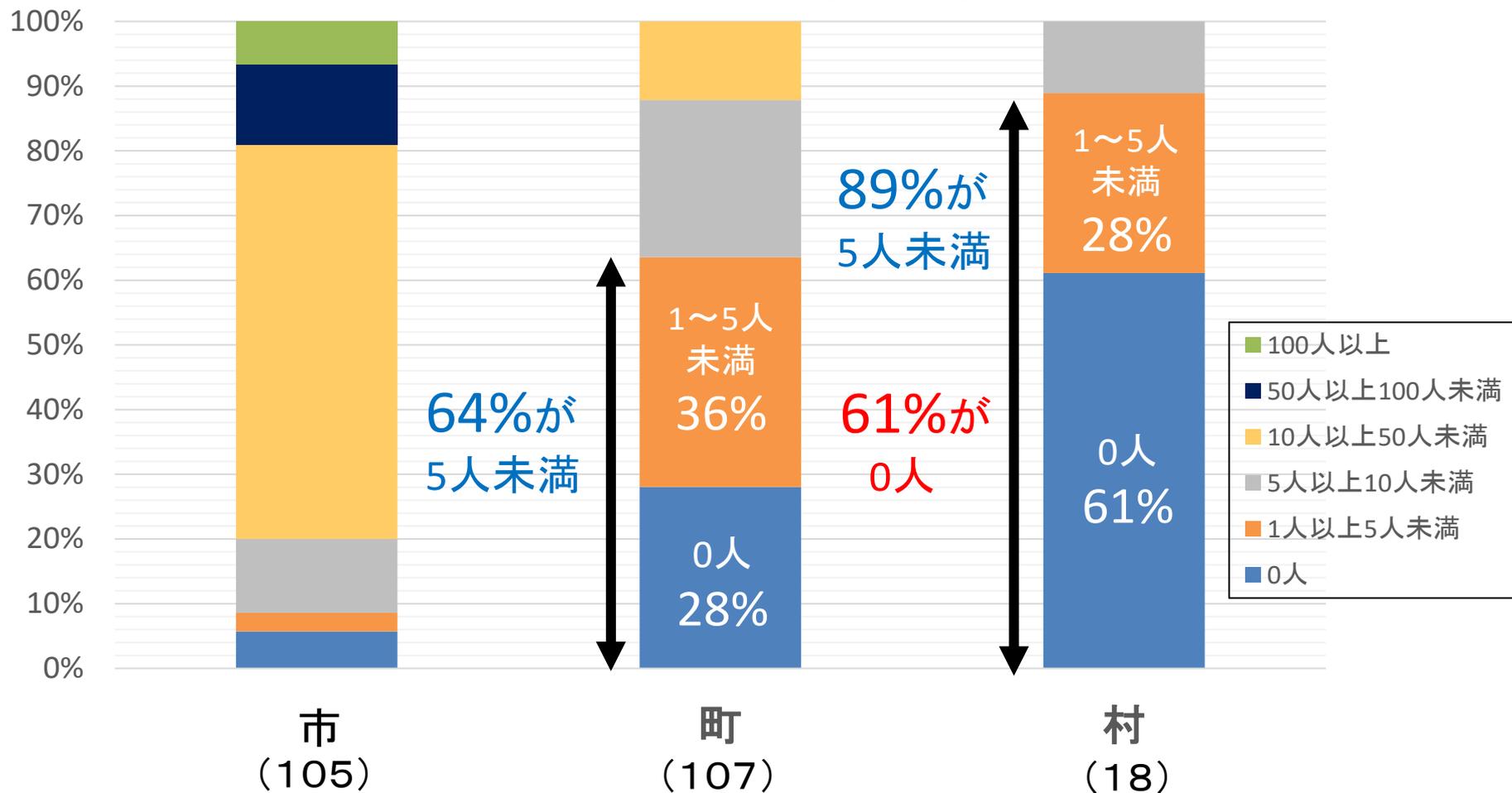
※令和5年九州地方の災害査定件数は、約3,500件、決定額は、約80,300百万円



九州の地方公共団体における土木技術者の割合

- 5人未満の土木技術職員数は、町が64%、村が89%
村では、61%が0人と非常に厳しい状況

(九州)地方公共団体別の土木技術職員数の現状



**地方の人口減少が深刻化し、
既存のインフラストックの消耗、老朽化
が進むなか、**

**広域的・戦略的インフラマネジメントの推進
実効性のある対応を重点的に取組む**

令和5年第5回経済財政諮問会議 総理指示

【参考】 計画に位置付け

- ・ 第5次社会資本整備重点計画 令和3年5月28日閣議決定
- ・ 国土形成計画（全国計画） 令和5年7月28日閣議決定

九州地方における

➤ **包括的民間委託の導入状況**

九州における道路の包括的民間委託の調査

- 調査:①九州の地方公共団体の道路維持管理担当 回答:236自治体 (令和6年1月時点)
②九州の橋梁等の地域一括発注 回答:7機関 令和6年度発注実績 ※本データは①と②の合計値

【包括的民間委託の導入状況】

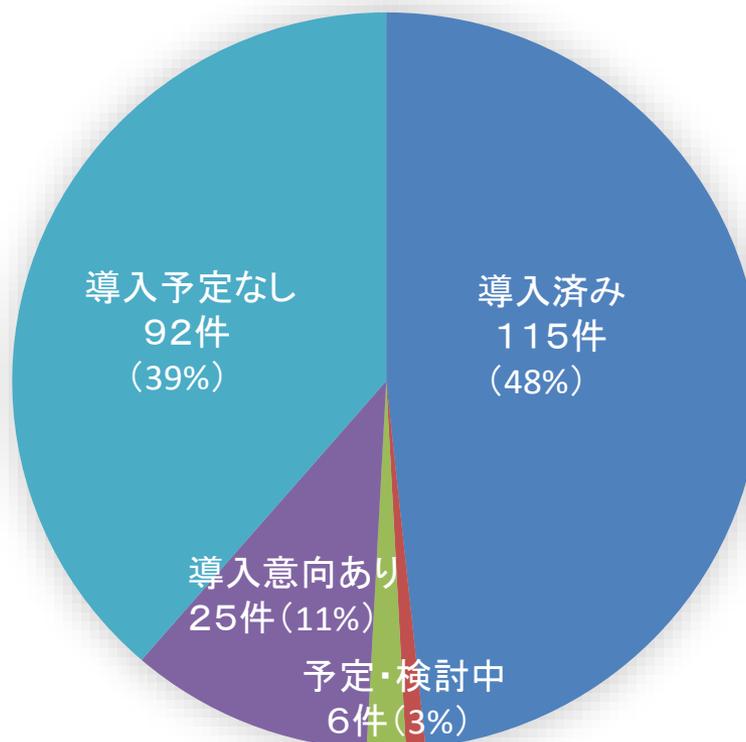
導入済み : 115自治体 (48%)

導入予定・検討中 : 6自治体 (3%)

導入意向あり : 25自治体 (11%)

導入予定なし : 92自治体 (39%)

【導入状況の内訳】



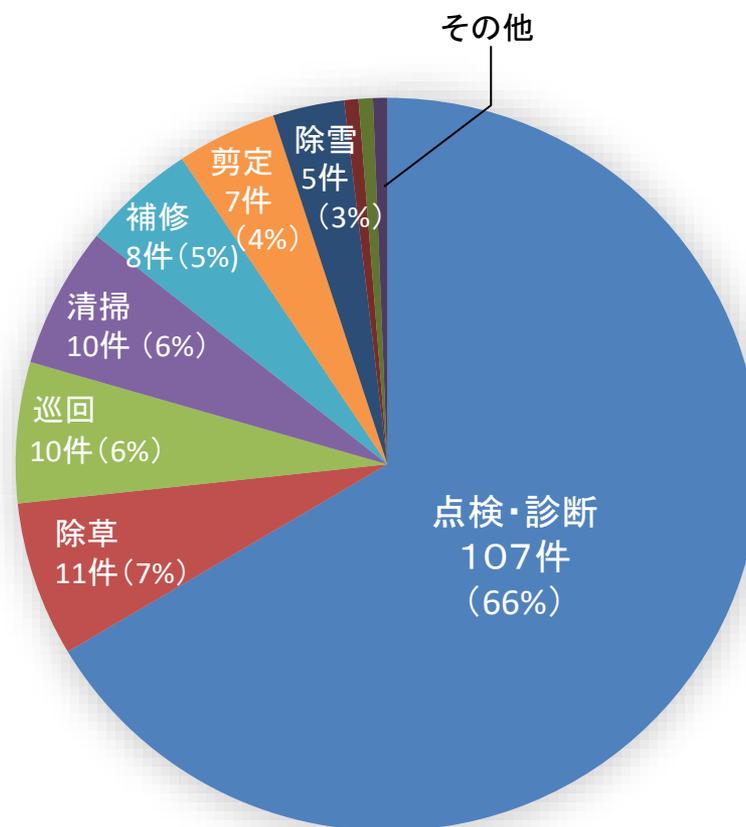
九州における道路の包括的民間委託の調査

【導入の業務内容】

点検・診断：107件(66%) 除草・巡回・清掃：31件(19%) 補修・剪定・除雪：20件(12%)

※自治体単独：30件(25%) 複数：89件(75%)、単年：112件(96%) 複数：5件(4%)

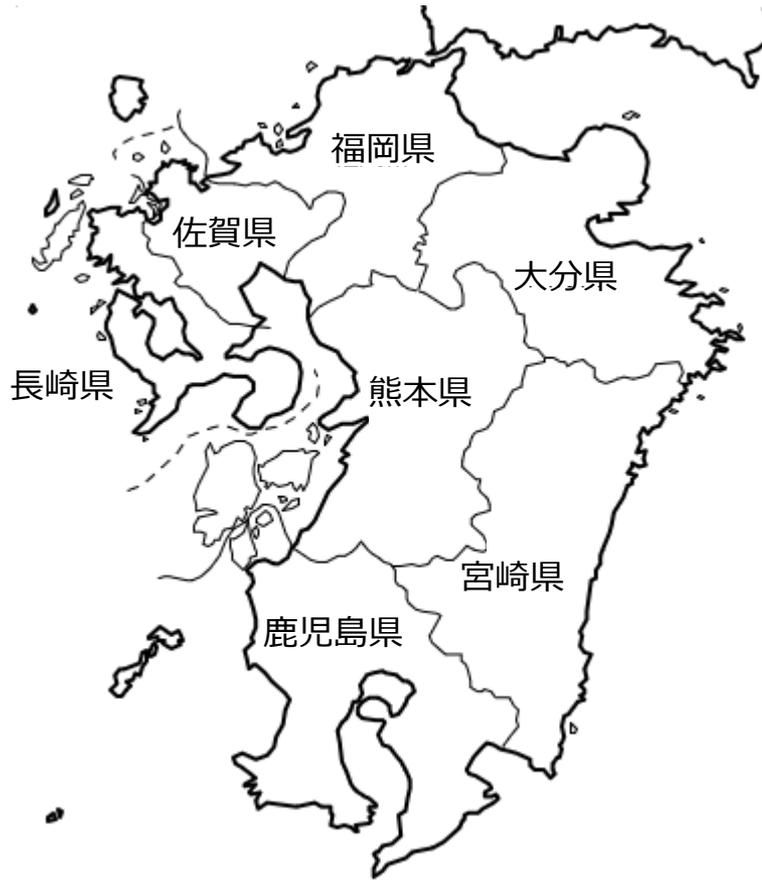
【業務内容(道路分野)の内訳】



※本データは①と②の合計値

※1自治体で複数回答可能であるため、導入済み件数とは一致しない。

各県における橋梁等の地域一括発注



【佐賀県】

公財)佐賀県建設技術支援機構

【支援メニュー】

- ① 地域一括発注(点検・診断)

【長崎県】

公財)長崎県建設技術研究センター

【支援メニュー】

- ① 地域一括発注(点検・診断)
- ② データベースシステムの提供
- ③ 長寿命化修繕計画策定(更新)
- ④ 新技術活用促進支援

【熊本県】

一財)熊本県建設技術センター

【支援メニュー】

- ① 地域一括発注(点検・診断)

【鹿児島県】

公財)鹿児島県建設技術センター

【支援メニュー】

- ① 地域一括発注(点検・診断)
- ② データベースシステムの提供
- ③ 補修設計支援・補修工事支援

【福岡県】

公財)福岡県建設技術情報センター

【支援メニュー】

- ① 地域一括発注(点検・診断)
- ② 直営点検サポートシステム
- ③ 橋梁点検代行
- ④ 長寿命化修繕計画策定(更新)

【大分県】

大分県 道路保全課

【支援メニュー】

- ① 地域一括発注(点検)
※JR跨線橋を対象

【宮崎県】

公財)宮崎県建設技術推進機構

【支援メニュー】

- ① 地域一括発注(点検・診断)
- ② データベースシステムの提供
- ③ 長寿命化修繕計画策定(更新)
- ④ 技術支援

※各県推進機構等のHP及び九州地方整備局による聞き取りにより、九州地方整備局作成

導入意向あり 自治体の悩み

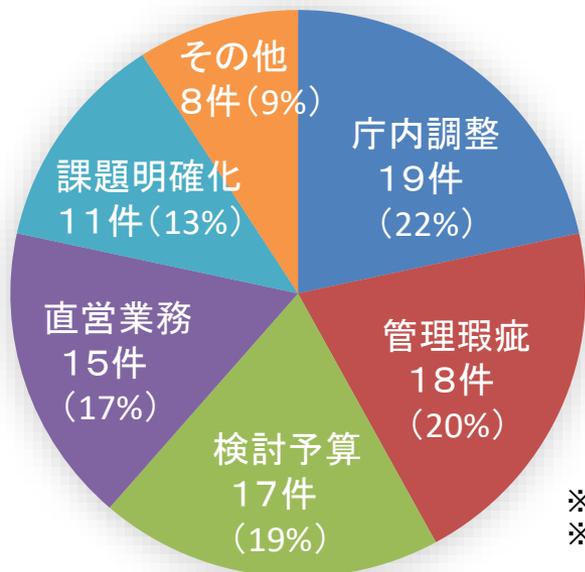
【導入にあたっての課題】

- ① 庁内説明や調整が困難：19件検討(22%) ② 管理瑕疵の責任分担が困難：18件(20%)

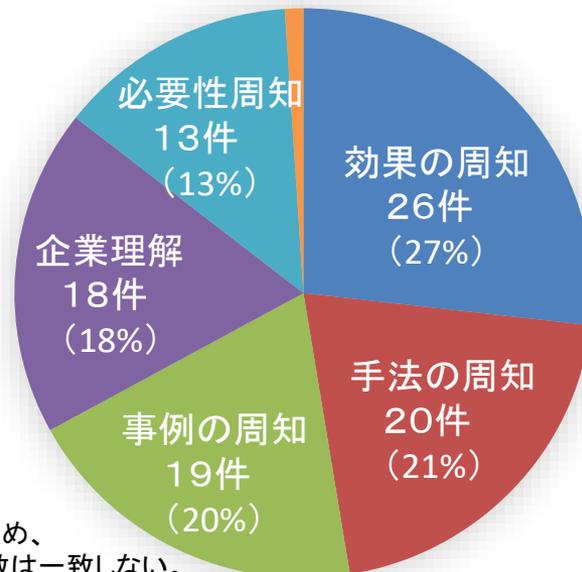
【導入にあたって求めること】

- ① 導入による効果・必要性の周知、導入手法や導入事例の周知：78件(81%)

【導入にあたっての課題】



【導入にあたって求めること】



※本データは、①の調査値。
※1自治体で複数回答可能であるため、
導入意向ありの自治体数と本件数は一致しない。

- 導入による効果が明確でないため、庁内説明・調整が困難
- 管理瑕疵が発生した場合の責任分担が困難
- 検討業務を実施する予算がない
- 直営業務の定量化・明文化(仕様規定化)が困難
- 維持管理上の解決すべき課題が明確でない
- その他

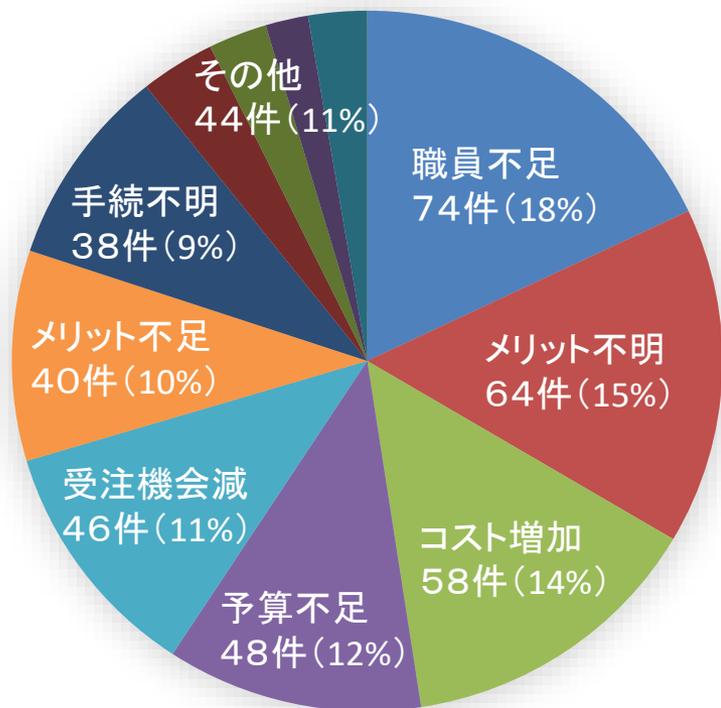
- ・包括的民間委託導入による効果(メリット)の周知
- ・包括的民間委託手法のさらなる周知
- ・具体的な導入事例の公表
- ・地元企業の理解浸透
- ・包括的民間委託導入の必要性のさらなる周知
- ・その他

導入予定なし 自治体の悩み

【導入しない理由】

- ① メリットや手続き・制度が分からない：116件（27%）
- ② 導入によるコスト増加への懸念、導入検討の予算を確保できない：106（26%）
- ③ 導入検討するための職員がいない：74件（18%）

【導入しない理由】



- ・維持管理対応に手一杯で導入検討するための職員がいない
- ・包括的民間委託導入のメリット・効果がわからない
- ・導入した結果コストが増加する懸念がある
- ・導入検討するための予算を確保できない
- ・地元企業の受注機会が減る懸念がある
- ・小規模な施設が多く包括化するメリットが感じられない
- ・包括的民間委託導入の手続きがわからない
- ・包括的民間委託という制度を知らない
- ・業務担当課が複数に跨るため一括発注が困難
- ・入札参加者の負担が大きい
- ・その他

※本データは、①の調査値。

※1自治体で複数回答可能であるため、導入予定なしの自治体数と本件数は一致しない。

- インフラの維持管理・更新等における包括的民間委託の導入に当たり工夫・留意すべき基本的な事項を「**インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き**」として整理し、令和5年3月にWEB上で公表。

手引きの記載と活用イメージ



参考として活用

合意形成等

包括的民間委託の必要性や効果について、
関心はあるものの詳しく知らず、どのような形で検討を始めればよいかわからない

包括的民間委託の導入について、
具体的な進め方がわからない、
又は**庁内での合意形成が難しい**

包括的民間委託導入について、
他地方公共団体等の事例を知りたい

- 地域によりインフラの維持管理を取り巻く環境は大きく異なることから、**地域の実情に応じた形で進めることも必要**

1. はじめに

2. 手引きの活用方法

3. 包括的民間委託導入の必要性等

- (1) 市区町村が抱えるインフラの維持管理に関する課題等
- (2) 包括的民間委託の概要
- (3) 包括的民間委託の効果
- (4) 包括的民間委託の導入状況等

4. 導入プロセス

- (1) 導入プロセスの概要
- (2) 導入可能性調査段階
- (3) 業務発注段階
- (4) 業務実施段階

5. 参考事例

- (1) 国内事例
- (2) 海外事例

6. あとがき

7. 巻末資料

ご清聴ありがとうございました

気になった点、ご質問などあれば、
お気軽にご連絡ください

国土交通省 九州地方整備局 企画部 事業調整官
寺尾

terao-k8910@mlit.go.jp